

## 日米株式市場の下落について

### トランプ米大統領のツイッターで米中通商協議に懸念

2019年5月8日

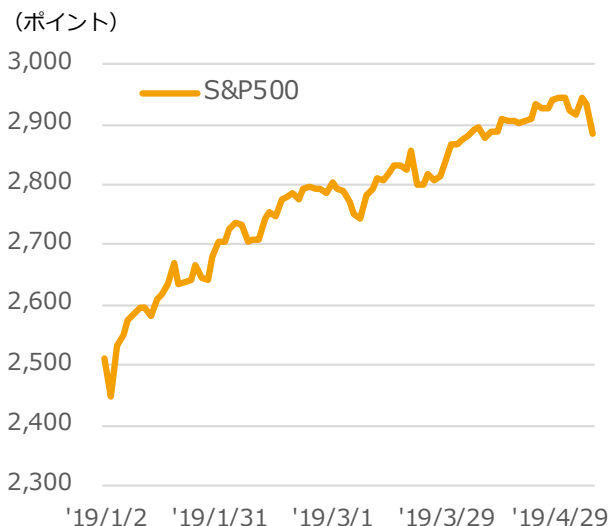
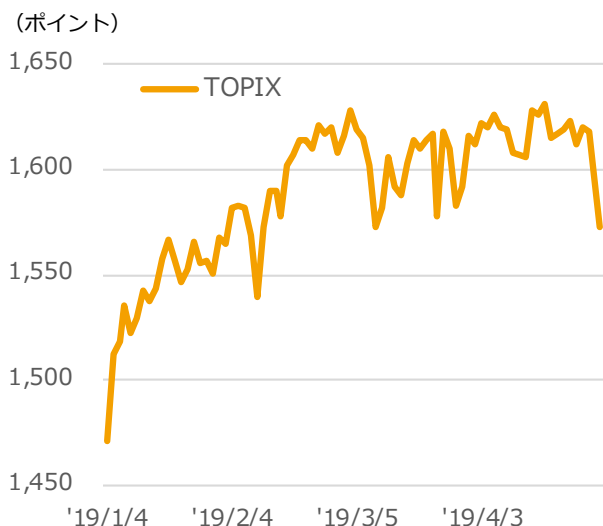
#### 米中は今週も協議継続中であり、破談を織り込むのは時期尚早

2019年5月5日（現地、以下同じ）にトランプ米大統領がツイッターにおいて、現在10%としている2,000億米ドル規模の中国からの輸入製品に対する追加関税を10日（金）から25%に引き上げること、および、現在追加関税を課していない残りの3,250億米ドル規模の中国製品に対しても近いうちに25%の関税を課す考えを示したことで、順調に進展しているとみられていた米中貿易協議への懸念が高まりました。6日には対中交渉を行うUSTR（米国通商代表部）のライトハイザー代表も、中国側の姿勢に後退がみられたことを理由に関税を引き上げる方針を示したことで、懸念がさらに高まりました。

米国株式市場はS&P500指数が6日、7日の2日間で▲2.09%と大きく下落しました。国内株式市場もこの影響を受け、大型連休明けの7日、8日の2日間でTOPIX（東証株価指数）は▲2.82%と下落しました。

追加関税対象のさらなる拡大は両国経済への影響も懸念され、株式市場への影響も大きくなることが予想されます。その一方、中国の劉鶴副首相などの交渉団は今週訪米し、9日～10日の日程で米中貿易協議を行う予定です。今回の交渉で一気に問題が解決することを見込むのは楽観的過ぎますが、交渉が完全に破談することをメインシナリオとするのも悲観的過ぎると考えます。今後も交渉が継続することになれば株式市場はひとまず落ち着くことが期待され、まずは今週の両国間の協議が注目されます。

#### 日米株式市場の動向



(注) 期間はTOPIXが2019年1月4日～5月8日、S&P500が2019年1月2日～5月7日

(出所) Bloombergより大和投資信託作成

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。